

～ 申告書及び明細書の記入のしかた ～

1. 償却資産申告書（償却資産課税台帳）＜ 1～18 及び 取得価額欄は必須 ＞

欄	記入のしかた
1 所有者の住所	住所、電話番号を記載してください。
2 所有者の氏名 (押印)	氏名を正確に記入し、ふりがなを付してください。法人の場合は代表者名を記入してください。 また、個人の場合は屋号、法人の場合は営業所名等を記入してください。 前年度登録のある方には、所有者の住所、氏名などの電算打ち出しをしています。異動のある場合は訂正をしてください。
3 個人番号 又は法人番号	平成28年分の申告書から新設されました。 申告者の法人番号又は個人番号(マイナンバー)を記載してください。
4 事業種目	事業の種目などを具体的に記入してください。
5 事業開始年月	個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は設立年月を記入してください。
6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	この申告について、お尋ねする場合がありますので、応答いただける方(申告書作成者等)の氏名、電話番号を記入してください。
7 税理士等の氏名	経理を委託している税理士などの氏名、電話番号を記入してください。
8 短縮耐用年数の 承認	法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。 (『有』に該当する場合は、『承認通知書』の写しを添付してください。)
9 増加償却の届出	法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。 (『有』に該当する場合は、『届出書』の写しを添付してください。)
10 非課税該当資産	非課税に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。 なお、非課税に該当する資産については申告をする必要はありませんが、別途書類を提出していただく場合があります。
11 課税標準の特例	課税標準の特例に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。(別途書類を提出していただく場合があります。)
12 特別償却又は 圧縮記帳	特別償却又は圧縮記帳の有無について該当する方を○で囲んでください。 なお、償却資産の評価については特別償却又は圧縮記帳は認められておりません。
13 税務会計上の 償却方法	該当する方を○で囲んでください。
14 青色申告	青色申告の有無について該当する方を○で囲んでください。

欄	記入のしかた
15 資産の所在地	井原市内の資産の所在地を記入してください。 2以上の事業所等資産の所在地がある場合は、それぞれの所在地と事業所名(アパート経営にあってはアパート名)を記入してください。 なお、事業所が1か所だけの場合で、その所在地が住所地と同一の場合は記入の必要はありません。
16 借用資産	該当する方を○で囲んでください。 借用資産がある場合は貸主の名称などを記入してください。
17 事業所用家屋 の所有区分	該当する方を○で囲んでください。
18 備考 (添付書類等)	次のような事項を記入してください。 ①「耐用年数省令の改正による耐用年数の変更」や「適用年数誤りによる耐用年数の修正」がある場合は、その旨を記入 ②償却資産の増減の有無 ③「短縮耐用年数承認書の写」、「増加償却の届出書の写」などの添付した書類の名称 ④前年中に所有者の住所、氏名、又は名称などの異動があった場合はその異動年月日と、変更内容 ⑤非課税、課税標準の特例に該当する資産を所有している場合はその適用条項及び特例率、適用期間。 ⑥償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したことその他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度 ⑦その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項

取得価額	
前年前に 取得したもの (イ)	前年までに申告された資産の合計です。 前年度償却資産課税台帳登録者は、(イ)欄に種類別合計額を打ち出しています。今年、初めて申告される方は「0」になります。
前年中に 減少したもの (ロ)	前年中に減少(売却・滅失・移動)したものの取得価額を記入してください。 今年、初めて申告される方は記入しないでください。
前年中に 取得したもの (ハ)	前年中に増加(新品取得・中古品取得・移動による受け入れ)したもの、及び前年前に申告漏れになっていたものの取得価額を記入してください。 今年、初めて申告される方は全資産の取得価格を記入してください。
計 (ニ) (イ) - (ロ) + (ハ)	1月1日現在の全資産の取得価額を記入してください。
評価額 決定価格 課税標準額 (ホ) (ヘ) (ト)	記入の必要はありません。 ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、記入してください。

作成日を記入してください。

令和〇年 1月 5日

申告年度 年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

< 3 個人番号（マイナンバー）又は法人番号 >

個人の方は 12 桁の個人番号を、法人にあっては 13 桁の法人番号を右詰めで記載してください。償却資産を共有されている方は、記載不要です。

受付印

井原市長 殿

それぞれの内容を記入してください。

訂正・変更がある場合は、横線で消して書き直してください。

該当するものを〇で囲んでください。

非課税資産や課税標準の特例措置に該当する方は、適用法令等を備考欄へ記入してください。

市内の事業所等資産の所在地を記入してください

・店舗などを開店した場合は、その所在地  
・アパートや駐車場などの場合は、その所在地と名称  
・事業用太陽光発電設備の設置事業者は、その設置場所

1 住所 (ふりがな) 〒715-0019 井原市井原町311番地1 (又は納税通知書送付先) (電話0866-62-9563)	3 個人番号又は法人番号 7123456789012	18 短縮耐用年数の承認 有・ <input type="radio"/> 無
2 氏名 (ふりがな) いばら よしお 井原 芳男 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) 井原デニム産直市場 (屋号 井原デニム産直市場)	4 事業種目 (資本金等の金額) 小売業（物産品の販売） (百万円)	19 増加償却の届出 有・ <input type="radio"/> 無
	5 事業開始年月 昭和 47年 12月	10 非課税該当資産 有・ <input type="radio"/> 無
	6 この申告に回答する者の 氏名及び氏名 経理課 井原星子 (電話 0866-62-9563)	11 課税標準の特例 有・ <input type="radio"/> 無
	7 税理士等の氏名 経理課 井原星子 (電話 0866-62-9563)	12 特別償却又は圧縮記帳 有・ <input type="radio"/> 無
		13 税務会計上の償却方法 (定率法) 定額法
		14 青色申告 (有) <input type="radio"/> 無

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構築物	2085323			
2 機械及び装置	0	0	0	0
3 船舶	0	0	0	0
4 航空機	0	0	0	0
5 車両及び運搬具	0	0	0	0
6 工具、器具及び備品	4269050			
7 合計	6354373			

15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	(1) 井原町311-1 本店 (2) 芳井町吉井253-1 芳井店 (3) 美星町三山1055 美星店
16 借用資産 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)	貸主の名称等 借用資産がある場合は 貸主を記入してください
17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家

資産の種類	評価額(ホ)	※ 決定価格(ヘ)	※ 課税標準額(ト)
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

18 備考(添付書類等)	必要事項を記入してください。 ・償却資産の増減(増減なし・増加あり・減少あり・該当資産なし) ・添付した書類の名称 ・所有者の氏名又は名称が変わった場合の旧名称、変更日 ・支店の開設や移転、廃業の内容 【例】令和〇年8月〇日、支店オープンに併せて名称変更 【例】令和〇年12月〇日をもって事業所を閉鎖し全資産を処分
--------------	---

前年度以前に申告をされた方(資産内容が印字されている場合)の償却資産種類別明細書の記入方法

◆◆◆◆ 申告書記載例(継続事業者用) ◆◆◆◆

2. 種類別明細書

欄	記入のしかた
所有者名 【必須】	氏名又は名称を記入してください。
所有者コード	記入の必要はありません。 ※ただし、所有者コード欄上側“ページ数”の記入をお願いします。
行番号	順番に記入してください。
資産の種類 【必須】	資産の種類は1種～6種までを記入してください。 (2ページを参照)  『1 構築物』、『2 機械及び装置』、『3 船舶』、『4 航空機』、 『5 車両及び運搬具』、『6 工具・器具及び備品』
資産コード	記入の必要はありません。
資産の名称等 【必須】	資産の名称・規格等を漢字・かな・数字・アルファベット等で分かりやすく記入してください。
数量 【必須】	資産の数量を記入してください。
取得年月 【必須】	資産を取得した年月を記入してください。 年号は、『昭和』、『平成』、『令和』としてください。
取得価額 【必須】	償却資産を取得するために実際支出した金額又は支出すべき金額(引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・関税・据付費等を含む。)を記入してください。 また、圧縮記帳を行っている場合には、圧縮額を含めた実際の取得価額を記入してください。
耐用年数 【必須】	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。 中古品について見積耐用年数によっている場合は、その耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合(承認通知書の写しが必要です。)には、その耐用年数を記入してください。
減価残存率	記入の必要はありません。 ※電算処理により全資産申告を行う場合は記入してください。 【参考】6ページ「減価残存率表」
評価額	記入の必要はありません。
課税標準額	※電算処理により全資産申告を行う場合は記入してください。

摘要	
【該当事のみ必須】	①課税標準の特例がある資産については、必ずその適用条項(例:法第349条の3第1項)及び割合(例:2/3) ②割賦販売資産などの地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等
※当該資産について、必要事項を記入してください。	③短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示 ④増加償却を行っている資産についてはその旨の表示 ⑤資産増加の事由、「新品取得」、「中古品取得」「移動」など ⑥資産減少の事由、「売却」、「滅失」「移動」など減少の区分「全部」「一部」など 異動先の市町村等、売却した場合は売却先など ⑦その他、当該資産における価格の決定など必要な事項

申告年度 年度 償却資産種類別明細書

令和〇年 1月 13日 時点

1頁

所有者名 井原 芳男

所有者コード 00000001

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額 (円)	耐用年数	減価残存率	申告年度		摘要
					年号	年月				評価額 (円)	課税標準額 (円)	
1	1	0000000000 0010010002	ブロック塀 (本店)	1	昭和	47.12	182,250	15	0.858	9,112	9,112	
2	1	0000000000 0010010003	植木 (本店)	1	昭和	58.12	155,500	20	0.891	7,775	7,775	
3	1	0000000000 0010010004	庭園 (本店)	1	平成	3.6	1,747,573	20	0.891	103,493	103,493	
4	6	0000000000 0010060022	結婚什器用具 (本店)	1	昭和	54.5	274,800	8	0.774	13,740	13,740	処分
5	6	0000000000 0010060027	クーラー (本店)	1	昭和	58.12	797,000	6	0.681	39,850	39,850	撤去
6	6	0000000000 0010060028	クーラー (本店)	1	昭和	58.12	797,000	6	0.681	39,850	39,850	
7	6	0000000000 0010060029	クーラー (芳井店)	1	昭和	58.12	797,000	6	0.681	39,850	39,850	
8	6	0000000000 0010060031	ナショナルエアコン (芳井店)	1	昭和	59.7	234,000	6	0.681	11,700	11,700	
9	6	0000000000 0010060037	エアコン (本店)	1	平成	2.7	650,000	6	0.681	32,500	32,500	
10	6	0000000000 0010060040	ホシザキ 冷凍冷蔵庫 (本店)	1	平成	13.1	409,500	6	0.681	20,475	20,475	
11	6	0000000000 0010060041	ダイキン エアコン (芳井店)	1	平成	13.1	309,750	6	0.681	15,487	15,487	
12	1	1	フェンス (美星店)	1	令和	〇.7	330,000	10				新設
13	1	1	駐車場舗装 (美星店)	1	令和	〇.7	990,000	10				新設
14	6	1	パソコン (美星店)	1	令和	〇.7	159,800	4				新設
小計				12			6,762,373					
累計				12			6,762,373			33,383,21	33,383,21	

14

続きの番号を記入してください。

資産の種類  
1:構築物 2:機械及び装置 3:船舶  
4:航空機 5:車両及び運搬具  
6:工具、器具及び備品  
1~6の該当する番号を記入してください。

取得した「資産の名称」「数量」「取得年月」「取得価額」「耐用年数」を記入してください。  
※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。

前年度以前に申告をされた方(資産内容が印字されている場合)の償却資産種類別明細書の記入方法  
◆◆◆◆ 明細書記載例(継続事業者用) ◆◆◆◆

※この明細書には、  
減少の場合は修正部分を横線で消して、摘要欄へその理由を記入してください。  
数量の減少や耐用年数の変更も同様です。  
増加の場合は摘要欄へその取得理由(新品・中古・移動)を記入してください。

評価額、課税標準額の欄は記入する必要はありません。  
電算処理により申告書を作成される場合は記入してください。

減少資産がある場合は、一律で消して減少とし摘要欄へ減少事由を、増加資産がある場合は空欄へ追加記入し摘要欄へ増加事由を記入してください。  
なお、譲渡所得の特例がある資産については、必ずその適用事項を摘要欄へ記入してください。

●●●●● 申告書記載例(新規) ●●●●●

受付印

作成日を記入してください  
年 月 日  
井原市長 殿

申告年度 年度  
償却資産申告書 (償却資産課税台)

＜3 個人番号 (マイナンバー) 又は法人番号＞  
個人の方は 12 桁の個人番号を、法人にあっては 13 桁の法人番号を  
右詰めで記載してください。  
償却資産を共有されている方は、記載不要です。

所有者	1 住所 (ふりがな) (又は納税通知書送付先)	住所又は納税通知書送達先及び連絡先を記入してください (電話)	3 個人番号又は法人番号	7123456789012	B 短縮耐用年数の承認	有・無	<input checked="" type="radio"/> 無
	2 氏名 (ふりがな) (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) を記入してください (屋号 屋号があれば記入してください)	4 事業種目 (資本金等の金額)	項目を記入してください (百万円)	B 増加償却の届出	有・無	<input checked="" type="radio"/> 無
			5 事業開始年月	年 月	10 非課税該当資産	有・無	<input checked="" type="radio"/> 無
			6 この申告に回答する者の係及び氏名	(電話)	11 課税標準の特例	有・無	<input checked="" type="radio"/> 無
			7 税理士等の氏名	(電話)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無	<input checked="" type="radio"/> 無
					13 税務会計上の償却方法	定率法 定額法	<input checked="" type="radio"/> 定率法
					14 青色申告	有・無	<input checked="" type="radio"/> 有

該当するものを○で囲んでください  
非課税資産や課税標準の特例措置に該当する方は、適用法令等を備考欄へ記入してください

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
1 構築物				
2 機械及び装置	昨年までは申告された資産の合計を記入してください	前年中に減少した取得価額計を、資産の種類ごとに記入してください	前年中に増加した取得価額計を、資産の種類ごとに記入してください	1月1日現在の全資産の取得価額を記入してください (イ)-(ロ)+(ハ)
3 船舶				
4 航空機	初めて申告される方は記入の必要はありません	初めて申告される方は記入の必要はありません		「資産の増減なし」の場合は、(イ)と同じ金額を記入してください
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

15 市 (区) 町村内における事業所等資産の所在地

(1) 市内の事業所等資産の所在地を記入してください  
・店舗などを開店した場合は、その所在地  
(2) アパートや駐車場などの場合は、その所在地と名称  
・事業用太陽光発電設備の設置事業者は、その設置場所  
(3) 貸主の名称等

16 借用資産 (有・無)

借用資産がある場合は貸主を記入してください

17 事業所用家屋の所有区分

所有区分を選択して教えてください

資産の種類	評価額 (ホ) ※ 決定価格 (ヘ) ※ 課税標準額 (ト)
1 構築物	
2 機械及び装置	記入する必要はありません。
3 船舶	電算処理により申告書を作成される場合は記入してください。
4 航空機	
5 車両及び運搬具	
6 工具、器具及び備品	
7 合計	

18 備考 (添付書類等)

必要事項を記入してください。

- ・償却資産の増減 (増減なし・増加あり・減少あり・該当資産なし)
- ・添付した書類の名称
- ・所有者の氏名又は名称が変わった場合の旧名称、変更日
- ・支店の開設や移転、廃業の内容

【例】令和〇年8月〇日、支店オープンに併せて名称変更

【例】令和〇年12月〇日をもって事業所を閉鎖し全資産を処分

申告年度 年度 償却資産種類別明細書

時点 頁

所有者名  所有者コード

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額 (円)	耐用年数	減価残存率	申告年度 年度		摘要
					年号	年月				評価額 (円)	課税標準額 (円)	
1	1	記入の必要はありません	フェンス (美星店)	1	令和	07	330,000	10		評価額・課税標準額の欄は記入する必要はありません。電算処理により申告書を作成される場合は記入してください。	新設	
2	1		駐車場舗装 (美星店)	1	令和	07	990,000	10			新設	
3	6		パソコン (美星店)	1	令和	07	159,800	4			新設	
小計				3			1,479,800					
累計				3			1,479,800					

19

番号を順番に記入してください。

取得した「資産の名称」「数量」「取得年月」「取得価額」を記入してください。

調べた「耐用年数」を記入してください。  
※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数です。

摘要欄へその取得理由(新品・中古・移動)を記入してください。

資産の種類  
1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶  
4: 航空機 5: 車両及び運搬具  
6: 工具、器具及び備品  
1~6の該当する番号を記入してください。

このページの増加(取得)数量と取得価額の合計を記入してください。

※この明細書には、前回申告された全ての資産について、今年度の価格等を記載してあります。

減少資産がある場合は、減で示して減少とし摘要欄へ減少事由を、増加資産がある場合は空欄へ追加記入し摘要欄へ増加事由を記入してください。なお、課税標準の特例がある資産については、必ずその適用事項を摘要欄へ記入してください。